

|               |  |
|---------------|--|
| 【表紙】          |  |
| 【提出書類】        | 有価証券報告書の訂正報告書  |
| 【根拠条文】        | 金融商品取引法第24条の2第1項   |
| 【提出先】         | 関東財務局長   |
| 【提出日】         | 平成28年10月31日  |
| 【事業年度】        | 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日   |
| 【会社名】         | トヨタ モーター ファイナンス (ネザーランズ) ビービー<br>(Toyota Motor Finance (Netherlands) B.V.)   |
| 【代表者の役職氏名】    | 執行取締役<br>(Managing Director)<br>平 山 偉 之<br>(Yoriyuki Hirayama)   |
| 【本店の所在の場所】    | オランダ王国 1077 XV アムステルダム市<br>ザイドプライン 90、ワールド・トレード・センター・<br>アムステルダム タワーH レベル10<br>(World Trade Center Amsterdam, Tower H, Level 10<br>Zuidplein 90, 1077 XV Amsterdam, The Netherlands) |
| 【代理人の氏名又は名称】  | 弁護士 広 瀬 卓 生<br>弁護士 吉 井 一 浩   |
| 【代理人の住所又は所在地】 | 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー<br>アンダーソン・毛利・友常法律事務所  |
| 【電話番号】        | 03-6888-1000   |
| 【事務連絡者氏名】     | 弁護士 西 村 綱 木<br>弁護士 山 本 真 裕   |
| 【連絡場所】        | 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー<br>アンダーソン・毛利・友常法律事務所  |
| 【電話番号】        | 03-6888-5823<br>03-6888-5877   |
| 【縦覧に供する場所】    | 該当事項なし   |

## 1 【提出理由】

平成28年8月25日に提出いたしました平成28年3月31日に終了した事業年度に係る有価証券報告書につきましては、同事業年度の財務書類が追加的に任命した監査人による監査を受けましたので、同有価証券報告書に添付した監査報告書を差し替えるため、また監査人を追加的に任命したことに伴って同有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

訂正を要する箇所及び訂正した箇所には下線を付しております。

### （監査報告書）

監査報告書につきまして、その全部を差し替えております。

## 第一部 【企業情報】

### 第5 【提出会社の状況】

#### 5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

< 訂正前 >

( 前略 )

##### ( ) 監査人

デロイト・アカウンタンツ・ビー・ブイは、2015年から、当社の監査人であった。プライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイは、2015年7月29日をもって、当社の独立監査人を退任した。

2015年3月31日及び2016年3月31日に終了した年度のプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイ及びその関係会社に対する費用は、それぞれ、273,000ユーロ及び83,000ユーロであった。

2016年3月31日に終了した年度のデロイト・アカウンタンツ・ビー・ブイ及びその関係会社に対する費用は、180,000ユーロであった。

( 後略 )

< 訂正後 >

( 前略 )

##### ( ) 監査人

デロイト・アカウンタンツ・ビー・ブイは、2015年から、当社の監査人であった。当社は、デロイト・オーディット・ソシエテ・ア・レスポンサビリテ・リミテを、オランダの商工会議所及び日本の金融庁への提出を目的とする、当社の2016年3月31日に終了した年度に係る財務書類の監査のために、当社の監査人として追加的に任命した。プライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイは、2015年7月29日をもって、当社の独立監査人を退任した。

2015年3月31日及び2016年3月31日に終了した年度のプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイ及びその関係会社に対する費用は、それぞれ、273,000ユーロ及び83,000ユーロであった。

2016年3月31日に終了した年度のデロイト・アカウンタンツ・ビー・ブイ及びその関係会社に対する費用は、180,000ユーロであった。当社は、2016年3月31日に終了した年度に係る財務書類の追加的な監査に関する費用として、デロイト・オーディット・ソシエテ・ア・レスポンサビリテ・リミテ及びその関係会社に対して、18,000ユーロを2017年3月31日に終了する年度に支払う予定である。

( 後略 )

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

&lt; 訂正前 &gt;

| 区 分   | 前連結会計年度             |                    | 当連結会計年度             |                    |
|-------|---------------------|--------------------|---------------------|--------------------|
|       | 監査証明業務に<br>基づく報酬(円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(円) | 監査証明業務に<br>基づく報酬(円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(円) |
| 提出会社  | 31,577,910          | 0                  | 30,421,210          | 0                  |
| 連結子会社 |                     |                    |                     |                    |
| 計     | 31,577,910          | 0                  | 30,421,210          | 0                  |

&lt; 訂正後 &gt;

| 区 分   | 前連結会計年度             |                    | 当連結会計年度 <sup>*</sup> |                    |
|-------|---------------------|--------------------|----------------------|--------------------|
|       | 監査証明業務に<br>基づく報酬(円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(円) | 監査証明業務に<br>基づく報酬(円)  | 非監査業務に<br>基づく報酬(円) |
| 提出会社  | 31,577,910          | 0                  | 30,421,210           | 0                  |
| 連結子会社 |                     |                    |                      |                    |
| 計     | 31,577,910          | 0                  | 30,421,210           | 0                  |

<sup>\*</sup>当社は、当連結会計年度に係る財務書類の追加的な監査に関する監査報酬として、デロイト・オーディット・ソシエテ・ア・レスポンサビリテ・リミテに対し、2,082,060円を2017年3月31日に終了する年度に支払う予定である。

## 第6 【経理の状況】

<訂正前>

（前略）

- b 2016年3月31日現在及び2016年度の原文の財務書類は、オランダにおける独立監査人であるデロイト・アカウンタンツ・ピー・ブイの監査を受けている。デロイト・アカウンタンツ・ピー・ブイは外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であり、本有価証券報告書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその監査報告書及び訳文を添付している。2016年3月31日現在及び2016年度の財務書類の比較対象である2015年3月31日現在及び2015年度の財務書類は、2016年3月31日現在及び2016年度の財務書類の監査の対象に含まれている。

（後略）

<訂正後>

（前略）

- b 2016年3月31日現在及び2016年度の原文の財務書類は、デロイト・オーディット・ソシエテ・ア・レスポンサビリテ・リミテの監査を受けている。デロイト・オーディット・ソシエテ・ア・レスポンサビリテ・リミテは外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であり、本有価証券報告書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその監査報告書及び訳文を添付している。2016年3月31日現在及び2016年度の財務書類の比較対象である2015年3月31日現在及び2015年度の財務書類は、2016年3月31日現在及び2016年度の財務書類の監査の対象に含まれている。

（後略）

## 1 【財務書類】

## (5) 財務書類注記

&lt;訂正前&gt;

(前略)

## 1 一般情報

トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランズ)ビービー(以下「当社」という。)はトヨタ ファイナンス サービス株式会社(以下「TFS」又は「親会社」という。)の100%子会社である。当社の主な業務は、金融会社としての業務である。当社は国際資本市場における社債の発行及びその他の資金源を通じて調達した資金を、トヨタの他のグループ会社に対して貸付けている。当社はまた、トヨタの他のグループ会社の資金調達債務を保証している。

当社はオランダで設立され、同国に本社を置いている。登記した事務所の所在地は、オランダ王国 1077 XV アムステルダム市 ザイドブライン 90、ワールド・トレード・センター、タワーH レベル10である。

当社の最終の親会社にして支配会社であり、当社の業績が連結されている最大規模の企業は、日本で設立されたトヨタ自動車株式会社(以下「トヨタ自動車」という。)である。

当社の業績が連結されている最小規模の企業は、日本で設立されたTFSである。

トヨタ自動車の財務書類は、<http://www.toyota-global.com>にて入手可能である。

当財務書類の発行は、2016年7月15日に取締役会により承認された。

(後略)

&lt;訂正後&gt;

(前略)

## 1 一般情報

トヨタ モーター ファイナンス (ネザーランズ) ビー・ブイ (以下「当社」という。) はトヨタ ファイナンス サービス株式会社 (以下「TFS」又は「親会社」という。) の100%子会社である。当社の主な業務は、金融会社としての業務である。当社は国際資本市場における社債の発行及びその他の資金源を通じて調達した資金を、トヨタの他のグループ会社に対して貸付けている。当社はまた、トヨタの他のグループ会社の資金調達債務を保証している。

当社はオランダで設立され、同国に本社を置いている。登記した事務所の所在地は、オランダ王国 1077 XV アムステルダム市 ザイドプライン 90、ワールド・トレード・センター、タワーH レベル10である。

当社の最終の親会社にして支配会社であり、当社の業績が連結されている最大規模の企業は、日本で設立されたトヨタ自動車株式会社 (以下「トヨタ自動車」という。) である。

当社の業績が連結されている最小規模の企業は、日本で設立されたTFSである。

トヨタ自動車の財務書類は、<http://www.toyota-global.com>にて入手可能である。

当財務書類は、オランダの商工会議所及び日本の金融庁に提出する目的で作成された。当財務書類は、2016年7月15日開催の取締役会において発行が承認され、2016年7月18日付でデロイト・アカウンタンツ・ビー・ブイが監査報告書を発行した当社の法定財務書類に合致している。

(後略)

(訳文)

トヨタ モーター ファイナンス (ネザーランド) ビービー 取締役会御中  
オランダ王国 1077 XV アムステルダム市  
ザイドブライン 90、タワーH、フロア10e

## 監査報告書

### オランダの商工会議所及び日本の金融庁への提出を目的とする財務書類に関する監査報告

私どもは、トヨタ モーター ファイナンス (ネザーランド) ビービーの、オランダの商工会議所及び日本の金融庁への提出を目的とする添付の財務書類を監査した。これらの財務書類は、2016年3月31日現在の財政状態計算書、同日に終了した事業年度の包括利益計算書、株主資本変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約及びその他の情報により構成されている(以下「財務書類」と総称する。 )。

#### 財務書類に対する取締役会の責任

取締役会は、欧州連合により採用されている国際財務報告基準に準拠した財務書類の作成及び適正な表示、並びに不正又は誤謬によるものであるか否かにかかわらず、重要な虚偽の表示のない財務書類を作成するために取締役が必要と判断した内部統制について責任を負う。

#### 法定監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、財務書類について意見を表明することにある。私どもは、ルクセンブルクのために金融監督委員会によって採択された国際監査基準に準拠して監査を実施した。この基準は、財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的確証を得るために、私どもが倫理規定に従い、監査を計画し、実施することを要求している。

監査は、財務書類の金額及び開示に関する監査証拠を入手するための手続の実施を含んでいる。選択される監査手続は、不正又は誤謬によるものであるか否かにかかわらず、財務書類の重要な虚偽の表示のリスク評価を含む、法定監査人の判断に依拠している。これらのリスク評価を行う際に、法定監査人は、状況に応じた監査手続を計画する目的で企業による財務書類の作成及び適正表示に関連する内部統制を検討するが、企業の内部統制の有効性に対して意見を表明することを目的としていない。監査はまた、使用された会計方針の適切性及び取締役会が行った会計上の見積りの合理性の評価並びに財務書類全体の表示の検討を含んでいる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠は十分かつ適切であり、監査意見表明のための基礎を提供していると確信している。

#### 意見

私どもの意見では、財務書類は、欧州連合により採用されている国際財務報告基準に準拠して、トヨタ モーター ファイナンス (ネザーランド) ビービーの2016年3月31日現在の財政状態並びに同日に終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローを真実かつ適正に表示している。

#### 報告の基礎

財務書類の注記1に記載されているとおり、財務書類はオランダの商工会議所及び日本の金融庁への提出を目的とするものであるが、それによる私どもの意見の変更はない。これらの財務書類は、その他の目的には適しない可能性がある。

公認の監査法人デロイト・オーディットを代表して

エディ R. ティアマートン、法定監査人  
パートナー

2016年10月28日

[次へ](#)



To the Board of Directors  
Toyota Motor Finance (Netherlands) B.V.  
Zuidplein 90, Tower H, 10e Etage  
1077XV Amsterdam  
The Netherlands

## REPORT OF THE REVISEUR D'ENTREPRISES AGREE

### Report on the financial statements for filing purposes with the Chamber of Commerce in the Netherlands and with the Financial Services Agency in Japan

We have audited the accompanying financial statements of Toyota Motor Finance (Netherlands) B.V. for the filing purposes with the Chamber of Commerce in the Netherlands and with the Financial Services Agency in Japan, which comprise the statement of financial position as at March 31, 2016, and the statement of comprehensive income, statement of changes in equity and statement of cash flow for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information (together referred to as "Financial Statements").

#### *Responsibility of the Board of Directors for the Financial Statements*

The Board of Directors is responsible for the preparation and fair presentation of these Financial Statements in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union, and for such internal control as the Board of Directors' determines is necessary to enable the preparation of Financial Statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

#### *Responsibility of the réviseur d'entreprises agréé*

Our responsibility is to express an opinion on these Financial Statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing as adopted for Luxembourg by the *Commission de Surveillance du Secteur Financier*. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance whether the Financial Statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the Financial Statements. The procedures selected depend on the *réviseur d'entreprises agréé's* judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the Financial Statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the *réviseur d'entreprises agréé* considers internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the Financial Statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the Board of Directors, as well as evaluating the overall presentation of the Financial Statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

## *Opinion*

In our opinion, the Financial Statements give a true and fair view of the financial position of Toyota Motor Finance (Netherlands) B.V. as at March 31, 2016, and its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union.

## *Basis of reporting*

As described by Note 1 to the Financial Statements, the purpose of these Financial Statements is for the filing with the Chamber of Commerce in the Netherlands and with the Financial Services Agency in Japan, which doesn't modify our opinion. As a result, these financial statements may not be suitable for another purpose.

For Deloitte Audit, *Cabinet de révision agréé*

Eddy R. Termaten, *Réviseur d'entreprises agréé*  
Partner

October 28, 2016

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。